

平成28年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		事業コード		担当部課	部課コード	081200		04-2991-1813	
機能訓練事業		081216			健康づくり支援課				
開始年度		平成9年度			終了年度		年度		

事業の種類	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ 法定受託+附加			根拠法令			
分野別計画・指針	健康日本21所沢市計画			健康増進法			
関連・類似事業	訪問指導事業、健康相談事業、健康教育事業、介護予防事業						
総合計画の体系	章	健康・福祉	節	保健・医療	基本方針	生涯を通じた健康づくりの推進	
事業開始の背景	平成10年度の保健センター開設に伴い、機能訓練室を整備し事業を開始した。 平成20年度の医療制度改革に伴い、老人保健法が廃止され、健康増進法に基づき実施することとなった。						

目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)	心身の機能が低下している方で、医療終了後も機能訓練の必要な方に対し、心身の機能の維持回復を図るために必要な訓練を行い、日常生活の自立を支援することを目的とする。又、自主的な社会参加が困難な方に対し、就労や社会参加にに向けて訓練することを目的とする。				
対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成26年度	118,861	人
40歳以上65歳未満の方			平成27年度	118,317	人
事業の具体的な内容及び実施方法	【基礎コース】対象要件:原則として40歳以上65歳未満で、脳卒中等により心身の機能が低下した退院後間もない方 / 会場:保健センター / 週1回(6ヶ月間)の日常生活動作訓練等実施、在宅生活への定着を目指す。 理学療法...基本動作訓練(歩行、起上り等) 作業療法...日常生活動作訓練(食事・衣類の着脱等) 精神的自立を促す個別指導、趣味活動、仲間づくりの支援、情報提供 機能を維持していくための自主訓練指導等 家族の日...家族同士の交流の場、疾病の理解を促し、介護についての学びの場 【ステップアップコース】対象要件:65歳未満で、社会参加(就労含む)のための訓練を希望する方 / 自己通所による週1回(1年間) 実用的な移動手段の確保のための歩行訓練、公共交通機関の利用 生活リズムを整え家事を含めた生活全般の自立に向けた訓練 就労に向けての作業活動 余暇活動として集団訓練				

経費	会計種別	一般会計	平成26年度(千円)	平成27年度(千円)	平成28年度(千円)	
	予算現額		6,851	6,521	7,565	
	決算(見込み含む)		6,235	5,826		
	(非常勤特別職員)(臨時的任用職員)	(人)(1.00人)	(人)(0.90人)		「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	正規職員人件費	1.90人	16,570	1.14人		9,872
	事業費合計		22,805	15,698		
財源内訳	一般財源	22,387	15,249	7,565		
	国・県支出金	418	449			
	その他()					

実績	項目名	項目説明	単位		H26	H27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	リハビリ教室	実施回数	回		87	88	89	88
		リハビリ教室	延べ参加者数	人		395	340		700

成果	項目名	項目説明	単位		H26	H27	H28目標値	将来目標
	成果指標	1日あたりの参加者数(閉じこもり予防、再発防止、機能維持) 延べ参加者数÷回数	人	目標値	8	8	8	0
				実績	5	4	☒ 実績拡大図る ☐ 実績縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています	%	達成率	63	48	↑どちらかをチェックしてください		

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	保健センター機構改革に伴い、事業に関わる職員に変更あり、また、多くの保健師が成人ケースを担当することになったため事業の運営・ケースへの連絡など効率的に行えるように検討し実施した(ケース会議の事前の時間調整、担当者への連絡方法など)。また、教室参加者の増減に対応できるよう、待機職員を割り振り、必要時事業に従事した。	平成27年度にリハビリ連絡会を開催し、リハビリ関連職種に対し事業説明を実施したが、保健センターで実施している事業について知っている人は少なかった。今後は、リハビリの啓蒙とともに周知活動を実施していく必要がある。

評価	評価	☒ 継続 ☐ 終了	事業実施方法(複数選択可)	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 改善・効率化 ☒ 現状維持 ☐ その他	理由	今後、医療機関や介護保険による支援が困難な若年の脳血管疾患発症者が増えることが考えられたため、リハビリの啓発活動と合わせて実施していく必要がある。
		次年度予算		☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持		理由
	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性		
	機能訓練事業は、主に中途障害者の在宅生活への移行期を支援し、閉じこもりを防ぎ、自立・社会参加を促し、再発予防や健康の自己管理について、啓発の視点もふまえ実施していく重要事業である。特に、若年者には、介護認定へ移行しないように就労も視野にいれ支援を行っていく必要がある。			できるだけ多くの方が利用できるように周知活動の強化や関係機関との連携にも努める必要がある。		

評価日	H28.8.12	評価者職氏名	健康づくり支援課 課長 淵江 弘行
-----	----------	--------	-------------------

環境影響	有益な環境影響	有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書の作成	規制を受ける環境法令等	無
				緊急事態	無